

# 都市化が及ぼす社会的価値志向性への影響について

～価値志向性の決定要素とは～

1200529 安友 央

高知工科大学 経済マネジメント学群

## 1. 概要

都市部と非都市部では都市部に住んでいる人の方が非都市部に住んでいる人より協力的選好が弱いと認識されている。例えば、都市部に住んでいる人に向けた田舎移住を促すパンフレットなどでは田舎の魅力として、近隣住民との距離の近さや助け合いの姿勢を多くのせている。そこで本研究では、都市化によって集団が大きくなっている都市部では本当に向社会的選好が集団の小さい非都市部より本当に小さくなっているのであろうか。またそれが正しいのであればどのような傾向がみられるのであろうかを検証する。被験者を人口密度の差によって非都市部組と都市部組に分け、自他の利得バランスに対する選好を表す社会的価値志向性（Social Value Orientation：SVO）の差異を非都市部組と都市部組で比較しても大きな差を見つける事は出来なかった。そのため属性を非都市部と都市部だけではなく、性別と住んでいる年数で細分化し、もう一度比較してみると都市化の影響が少ないと考えられる非都市部組の女性グループは住んでいる年数に比例して個人主義的選好を向社会的選好が駆逐していた。その一方で都市化の影響が多いと考えられるグループでは年数に比例して個人主義的選好が強まっていくという傾向が今実験で示された。

## 2. 序論

人だけではなく我々の先祖である哺乳類を含めて、社会的行為とは個人の利益を一部提供する事で自分の属する集団に大きな利益を与える行為である。そのため、人類は村を作り、街になり、そして国を作り協力的コミュニティを文明の進化と共に拡大し続けてきた。

その一方で現代の日本では核家族化や都市化によって地域のつながりが薄くなってしまっているといわれている。実際に内閣府「安全・安心に関する特別世論調査」（平成 16 年）によると、「人間関係」が以前と比べて難しくなったと回答している人は 63.9%も存在しており、人間関係の複雑化が起きていることが分かる。また、平成 22 年度版情報通

信白書第一部第一章によると、「人間関係」が「難しくなった」との回答が 6 割強存在し、人間関係が難しくなった要因として、「人々のモラルの低下（55.6%）」、「地域のつながりの希薄化（54.3%）」、「人間関係を作る力の低下（44.5%）」、「核家族化（41.8%）」などが上位に挙げられている。そのほかにも「親子関係の希薄化（32.3%）」や「職場関係の悪化（11.6%）」、「兄弟姉妹の不在（11.3%）」など、つながりの変化を挙げる割合が高かった。

本研究では、人間関係の複雑化によるつながりの変化によって社会的価値志向性に影響をどのくらい与えているのかを検証していく。

## 3. 目的

本研究は最初に都市化が進んだ日本での価値志向性を分析していく。被験者を非都市部と都市部に分けて分析し、その社会的価値志向性の違いから都市化の影響により、人の選好がどのように変化していったのかを理解していく。そして社会的価値志向性の変化の過程を理解し現在の状況がどのように都市化の影響を受けてきたのか、そして将来的に都市化が今より進行した時に社会的価値志向性はどのように変化するのであろうか予測を立てることが可能であると考えている。

## 4. 研究方法

本研究は Cross Marketing Company から 400 名の被験者のデータを収集し分析したものである。被験者の平均年齢は 49.61 才、標準偏差は 17.32、年齢の範囲は 20 才から 89 才である。被験者は都市部と非都市部の二つのグループに分けて分析を行う。都市部組は人口密度が 500 人/km<sup>2</sup>以上のエリアに住んでいるもの、非都市部組は 500 人/km<sup>2</sup>未満のエリアに住んでいる方たちである。そして属性別に SVO 分析を行っていく事で社会的価値志向性への影響要素を分析していく。

## 5. 結果

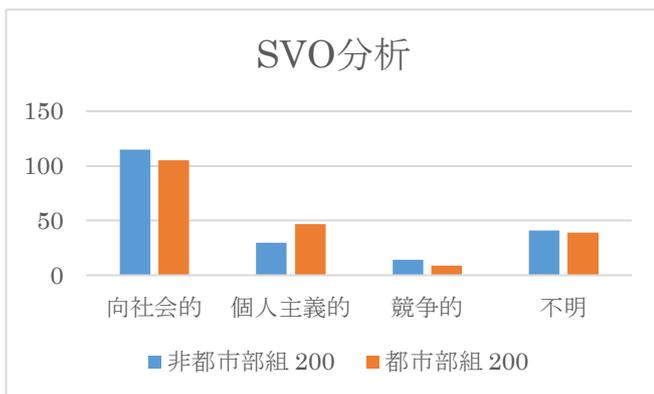
まず、SVO 分析は Prosocial Proself Competitive 三つの選択肢の中から最適な利得配分を九回選択してもらう分析方法である。その九回のうち六回以上選択された選択が被験者の社会的価値志向性となる。まず都市部組 200 人と非都市部組 200 人との SVO の傾向を分析し、住んでいる環境と社会的価値志向性との関係をしらべてみた。

(表 1)

|       | 都市部組 |       | 非都市部組 |       |
|-------|------|-------|-------|-------|
|       | 200  | 200   | 200   | 200   |
| 向社会的  | 115  | 57.5% | 105   | 52.5% |
| 個人主義的 | 30   | 15.0% | 47    | 23.5% |
| 競争的   | 14   | 7.0%  | 9     | 4.5%  |
| 不明    | 41   | 20.5% | 39    | 19.5% |

表 1 より非都市部組は都市部組よりも向社会的な選好は 5%、競争的選好は 2.5%、その一方で個人主義的選好は 8.5% 小さいことが分かった。社会的価値志向性は都会組と非都会組に大きな差を見つけることは出来なかった。都市部と非都市部との違いとしては非都市部組の方が男性女性共に向社会的な選好を持つ人が多い傾向があるが顕著な違いがみられるわけではない。その理由としては、日本は都市化が進んでおり伝統的な生活を行っている人々はいないからであると考えられる。今回の実験では被験者のうち都会組では 0%、非都会組では 1.5% もの人が農林漁業に従事していた。ほかの大多数の被験者は会社に勤め生計を立てるという都市型の生活を送っている。そのため都市部と非都市部だけの区分では社会的価値志向性の違いは都市部と非都市部で顕著には見られないわけである。

(図 1)



その一方で、図 1 のように都市部より非都市部の方が向社

会的な選好を選びやすい理由としては近隣住民との関係性の差ではないかと考える。非都市部のような周りの視線を気にしながら協力していかなくてはならない環境がいまだに残っている地域ではどのような選択をとっても相手にはわからない条件下であっても向社会的な選好を取るのではないだろうと考えた。また、都市部と非都市部の個人主義的選好の違いがある理由を考える。都市部が非都市部と比べて個人主義的選好が高い理由としては教育の格差や企業の多さなどが挙げられるのではないだろうか。都市部では人口が多い為、そこに住む人は小さいころから競争を行っていかなくてはならない。その為に個人主義的選好が選ばれやすいのではないかと考える。

次に都市部組と非都市部組を性別に分けて分析を行った。

(表 2)

|       | 非都市部組 |       |    |       |
|-------|-------|-------|----|-------|
|       | 男性    |       | 女性 |       |
| n     |       |       |    |       |
| SVO   | 128   |       | 72 |       |
| 向社会的  | 75    | 58.6% | 40 | 55.6% |
| 個人主義的 | 23    | 18.0% | 7  | 9.7%  |
| 競争的   | 9     | 7.0%  | 5  | 5.0%  |
| 不明    | 21    | 16.4% | 20 | 27.8% |

性別に属性分けして分析を行った。この分類によって現れた特徴は、非都市部の女性の個人主義的選好がほかのどのグループよりも低いという事だ。この原因としては非都市部での女性の社会進出の差があげられる。そのため同じ非都市部地域に住んでいても男性の方が女性より個人主義的な選好を持ち、性別が同じでも都市部組の方が向社会的選好は低く、個人主義的選好が高い数値が今実験で現れたと考えた。先ほどのことを踏まえると一つの新しい仮説が生まれる。その仮説は都市化によって向社会的な選好よりも個人主義的な選好が優位に選ばれやすくなるという事だ。

(表 3)

|       | 都市部組 |       |    |       |
|-------|------|-------|----|-------|
|       | 男性   |       | 女性 |       |
| n     |      |       |    |       |
| SVO   | 125  |       | 75 |       |
| 向社会的  | 69   | 55.2% | 36 | 48.0% |
| 個人主義的 | 26   | 20.8% | 21 | 28.0% |

|     |    |       |    |       |
|-----|----|-------|----|-------|
| 競争的 | 7  | 5.6%  | 2  | 2.7%  |
| 不明  | 23 | 18.4% | 16 | 21.3% |

次に先の仮説の検証を行う。

まず、初めに今実験で非都市部の女性にだけに個人主義的選好が弱いという傾向が見られた原因として、年収が関係しているのではないかと考えた。平成30年賃金構造基本統計調査によると、全国平均(306.2千円)よりも賃金が高かったのは4都府県(東京都、神奈川県、愛知県、大阪府)となっており、最も高かったのは、東京都(380.4千円)となっている。その一方で賃金が低かったのは宮崎県、秋田県、青森県、山形県となっている。このように都市部と非都市部では給与に格差がある。その年収の違いによって非都市部の女性の属性が偏ることで社会的選好に影響を与えているのではないかと考えた。偏りを調べるために年収300万を下回る被験者が全体の何割を占めるのか調べてみた。

(表4)

| 年収      | 非都市部組 |       |
|---------|-------|-------|
|         | 男性    | 女性    |
| 300万円未満 | 45.3% | 40.2% |

(表5)

| 年収      | 非都市部組 |       |
|---------|-------|-------|
|         | 男性    | 女性    |
| 300万円未満 | 35.2% | 36.0% |

今実験では、非都市部組と都市部組で年収の差による偏りがあったことが分かったが、非都会部の女性だけに見られる特徴は特に無かった。よって今回の条件で集めたデータでは給与属性の偏りによる社会的価値志向性に対する影響はないことが分かった。

続けて、仮説の検証をほかの方法で続ける。次に考えたのは被験者が同じ地域に住み続けていることによってその地域での優位な価値志向性に影響を受けるため非都市部では住んでいる年数に比例してより向社会的選好を選びやすくなり、都市部では住んでいる年数に比例して個人主義的選好が強くなるのではないだろうかと考えた。そこで厚生労働省の人口移動調査で五年前の居住地が現在地と異なる人の割合を都道府県別にみてもと、全国平均(22.4%)を最も上回るのは北海道(28.9%)であり、以下東京都(28.3%)、京都府(28.2%)、沖縄県(27.9%)が続く。一方、全国を大きく下回るのは、和歌山県(13.4%)であり、以下、秋田県

(13.5%)、奈良県(14.2%)新潟県(14.9%)となっている。また、平均引っ越し回数を都道府県別にみると、全国(3.04回)を最も大幅に上回るのは、北海道(4.30回)であり、以下、東京都(3.73回)、神奈川県(3.67回)、宮崎県(3.53回)などが続く。一方、全国を大きく下回るのは、福井県(1.89回)であり、以下、新潟県(1.92回)山形県(2.00回)、岐阜県(2.04回)などとなっている。このように非都市部の人は都市部の人々と比べて一つの地域にこだわりやすいため、向社会的の選好を選ぶ傾向がより強くみられるはずである。そこで被験者の住んでいる年数と社会的価値志向性との関係性を住んでいる年数で細分化して分析していく。

(表6)

| 住んでいる年数  | 総数  | 向社会的 |     | 個人主義的 |     | 競争的 |    |
|----------|-----|------|-----|-------|-----|-----|----|
|          |     | 回数   | 割合  | 回数    | 割合  | 回数  | 割合 |
| 10年未満    | 61  | 34   | 56% | 12    | 20% | 5   | 8% |
| 10年から40年 | 51  | 31   | 61% | 6     | 12% | 4   | 8% |
| 40年以上    | 16  | 10   | 63% | 5     | 31% | 0   | 0% |
| 総数       | 128 |      |     |       |     |     |    |

非都市部組の男性のグループでは、十年未満非都市部に住んでおり向社会的な選好が見られたのは55.7%、十年以上四十年未満では60.8%、四十年以上では62.5%となっており仮説通りになっているが、個人主義的選好は違っている。個人主義的選好は十年未満では19.7%、十年以上四十年未満では11.8%、しかし四十年以上では増加して31.3%と非常に高い選好を見ることが出来る。仮説が正しいのなら個人主義的選好も減っているはずであるが40年以上同じエリアに住んでいる人は個人主義的選好が非常に強くなっている。向社会的な選好は住んだ年数によって増加しているが、個人主義的な選好は都市化の影響が少ないであろう非都市部に40年以上住んでいる被験者に強い個人主義的選好が見られたのは意外な結果であった。この影響は都市化によって起きたのではなく、他の影響を受けているのではないかと感じた。

(表7)

| 住んでいる年数  | 総数 | 向社会的 |     | 個人主義的 |     | 競争的 |    |
|----------|----|------|-----|-------|-----|-----|----|
|          |    | 回数   | 割合  | 回数    | 割合  | 回数  | 割合 |
| 10年未満    | 29 | 14   | 48% | 4     | 14% | 2   | 7% |
| 10年から40年 | 36 | 21   | 58% | 3     | 8%  | 3   | 8% |

|       |    |   |     |   |    |   |    |
|-------|----|---|-----|---|----|---|----|
| 40年以上 | 7  | 5 | 71% | 0 | 0% | 0 | 0% |
| 総数    | 72 |   |     |   |    |   |    |

都市化の影響の少ないと仮定した非都市部組の女を考えてみる。仮説が正しければ住んでいる年数が多いほど向社会的な選好が強くなり、個人主義的選好は弱くなっているはずである。非都会組の女性で向社会的な選好を選んでいる被験者は住んでいる年数に比例して増えており、その一方で個人主義的選好は減っている。十年未満同じ場所に住んでおり、向社会的な選好を持つのは48.3%、十年以上四十年未満では58.3%、四十年以上では71.4%となっている。また、同条件での個人主義的選好は、十年未満では13.8%、十年以上四十年未満では8.3%、四十年以上では0.0%と住んでいる年数に半比例して減っており非都市部では住んでいる年数が増加するたびに向社会的な選好が優位になり、個人主義的選好は不利になっていくためにこのような結果になったと思われる。

(表8)

都市部組

男性

| 住んでいる年数  | 総数  | 向社会的   | 個人主義的  | 競争的  |
|----------|-----|--------|--------|------|
| 10年未満    | 35  | 23 66% | 3 8.6% | 1 3% |
| 10年から40年 | 74  | 38 51% | 20 27% | 5 7% |
| 40年以上    | 16  | 8 50%  | 3 19%  | 1 6% |
| 総数       | 125 |        |        |      |

都市部組は男女関係なく住んでいる年数に比例して向社会的な選好が弱まっている。都会部の男性の向社会的な選好は10年未満では65.7%、10年以上40年未満では51.4%、40年以上は50.0%となっている。都市部では住んでいる年数によって向社会的選好が弱くなっている。ただ向社会的が弱くなる傾向が見られるのは住んでいる年数が10年未満から10年以上40年未満へと変わる時に大きく向社会的選好が減っている。そのため、都市化による影響が社会的価値志向性に影響を与えるのは10年前後であると推測できるのではないだろうか。10年間以降の数値を見てみると向社会的選好は減少しているが大きな変化は見られない。

女性

| 住んでいる年数  | 総数 | 向社会的   | 個人主義的  | 競争的  |
|----------|----|--------|--------|------|
| 10年未満    | 27 | 15 56% | 8 30%  | 1 4% |
| 10年から40年 | 34 | 15 44% | 10 29% | 1 3% |

|       |    |   |     |   |     |   |    |
|-------|----|---|-----|---|-----|---|----|
| 40年以上 | 14 | 6 | 43% | 3 | 21% | 0 | 0% |
| 総数    | 72 |   |     |   |     |   |    |

都会組の女性の向社会的な選好は10年未満では55.6%、10年以上40年未満は44.1%、40年以上では42.9%となっており、向社会的選好に関しては都市部組の男性グループと似たような傾向を持っていた。

次に、都市部組の個人主義について考える。都市化の影響によって向社会的な選好は年数に比例して減少するが、個人主義的選好はそうではない。向社会的選好は都市化の影響を受けやすい一方で個人主義的選好は都市化だけではなく、ほかの要素によって決定付けられるのではないだろうか。

## 6. 結論

今実験で分かったことは二つある。

まず一つ目は、都市化には人々の向社会的選好を均衡状態に保ちながら緩やかに減少させるという働きがあることだ。都市部のグループでは住んでいる年数が十年以上を超えた場合、向社会的選好の減少が緩やかになってきている。そのため都市化によって一時的に向社会的選好は急激に減少するが、均衡状態になると都市化の影響は小さくなるため、たとえば都市化が全体に影響を与えたとしても一時的に向社会的選好を駆逐することは無い。

二つ目は、日本では都市化の影響を受ける前は向社会的選好のみが優位な立場にあったと考えられることだ。非都市部のグループは住んでいる年数に比例して向社会的選好が増加しており、特に非都市部に40年以上住み続けている女性グループでは、殆ど都市化の影響を受けていないので考えられるため個人主義的選好が駆逐され、向社会的選好のみが優位になっている。

## 7. 今後の課題

今後の課題として上げられるのは2つある。まず一つ目は、都市化と社会的価値志向性との相関関係などの詳しい分析方法が必要であることだ。SVO分析は個人の社会的価値志向性をカテゴリー別に分類するだけの分析なので回帰分析や重回帰分析などを使い、変数を組み合わせて数式化することが出来ないという欠点が存在する。そのため、今実験では属性別に分類し、そこから得られた傾向から考察することだけしかできないので相関関係などの重要な数値を見つけるこ

とが出来ない点である。そのため、社会的価値志向性を分析する時に SVO 分析だけではなく、分析精度を高めるために新しい分析方法が必要でないだろうか。

2つ目は、個人主義的選好がどのような要素に影響を受け変化していくか不明であることだ。今回の実験で都市化は向社会的選好に影響を与えていることが分かったが、一方で個人主義的選好に関しては傾向を発見することは出来なかった。のでより被験者の属性を細分化して分析する必要がある。

## 引用文献

内閣府「安全・安心に関する特別世論調査」(平成 16 年)

平成 22 年版 情報通信白書 第一部 第一章

平成 30 年賃金構造基本統計調査

厚生労働省 第 8 回人口移動調査